

Withコロナ時代のテレワークと地方創生

2020年12月9日（水）

常葉大学准教授、日本テレワーク学会副会長

小豆川 裕子



1

はじめに

2

コロナ禍前のテレワーク

3

コロナ禍後のテレワーク

4

地方創生とテレワーク

5

静岡市の事例



はじめに

自己紹介：小豆川裕子（しょうずがわゆうこ）

- 1990年代後半よりICTの普及と個人・組織・社会の相関、知識資産経営、テレワーク分野の実証研究に従事。あわせて中央官庁・自治体等のテレワーク普及推進事業の支援に携わる。勤務先3社におけるワークスタイル改革、テレワーク導入の支援を実施。
- 株式会社ニッセイ基礎研究所、株式会社NTTデータ（システム科学研究所）、株式会社NTTデータ経営研究所等を経て、2017年9月より現職(常葉大学経営学部准教授) 博士（学術、東京大学）、修士（経営学、筑波大学）日本テレワーク学会副会長

<社会・公共活動(2020年度)>

- ✓ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地方創生テレワーク推進に向けた検討会議」委員
- ✓ 厚生労働省「これからのテレワークでの働き方に関する検討会」委員
- ✓ 総務省「テレワークセキュリティに係るチェックリスト策定およびガイドライン改定の調査検討会」委員
- ✓ 観光庁「新たな旅のスタイル」に関する検討委員会 委員
- ✓ 総務省「地域IoT実装・共同利用推進事業評価会（AI活用・テレワーク）」委員
- ✓ 総務省「令和2年度テレワーク先駆者百選」審査会委員
- ✓ 厚生労働省「テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰に係る審査委員会」委員
- ✓ 一般社団法人日本テレワーク協会「第21回テレワーク推進賞」審査委員
- ✓ 静岡県静岡市 「リニア中央新幹線開業後のまちづくり研究会」委員
- ✓ 静岡県富士市 中小企業等振興会議会長（Ⅱ期）

テレワークの定義と種類：コロナ禍への対応

- テレワークは「ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」。コロナ禍対応で、在宅勤務の要請高まる。
- 実施頻度の高まり（完全在宅勤務等）により、地方移住などの兆しも。



「三密」や
感染リスクを回避！
ソーシャル・ディスタンスを
実現



新しい生活様式の実践例

ロ テレワークは、「働き方の新しいスタイルに」

(1) 一人ひとりの基本的感染対策

感染防止の3つの基本：①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い

- 人との間隔は、**できるだけ2m（最低1m）**空ける。
 - 会話をする際は、可能な限り**真正面を避ける**。
 - 外出時や屋内でも会話をするとき、**人との間隔が十分とれない場合は、症状がなくてもマスク**を着用する。ただし、**夏場は、熱中症に十分注意**する。
 - 家に帰ったらまず**手や顔を洗う**。
人混みの多い場所に行った後は、できるだけすぐに着替える、シャワーを浴びる。
 - **手洗いは30秒程度**かけて**水と石けんで丁寧に洗う**（手指消毒薬の使用も可）。
- ※ 高齢者や持病のあるような重症化リスクの高い人と会う際には、体調管理をより厳重にする。

移動に関する感染対策

- 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- 発症したときのため、誰とどこで会ったかをメモにする。接触確認アプリの活用も。
- 地域の感染状況に注意する。

(2) 日常生活を営む上での基本的生活様式

- まめに**手洗い・手指消毒** □ 咳エチケットの徹底
- こまめに換気（エアコン併用で室温を28℃以下に） □ 身体的距離の確保
- 「**3密**」の回避（**密集、密接、密閉**）
- 一人ひとりの健康状態に応じた運動や食事、禁煙等、適切な生活習慣の理解・実行
- 毎朝の体温測定、健康チェック。発熱又は風邪の症状がある場合はムリせず自宅で療養



密集回避 密接回避 密閉回避 換気 咳エチケット 手洗い

(3) 日常生活の各場面別の生活様式

買い物

- 通販も利用
- 1人または少人数ですいた時間に
- 電子決済の利用
- 計画をたてて素早く済ます
- サンプルなど展示品への接触は控えめに
- レジに並ぶときは、前後にスペース

娯楽、スポーツ等

- 公園はすいた時間、場所を選ぶ
- 筋トレやヨガは、十分に人との間隔をもしくは自宅で動画を活用
- ジョギングは少人数で
- すれ違うときは距離をとるマナー
- 予約制を利用してゆったりと
- 狭い部屋での長居は無用
- 歌や応援は、十分な距離かオンライン

公共交通機関の利用

- 会話は控えめに
- 混んでいる時間帯は避けて
- 徒歩や自転車利用も併用する

食事

- 持ち帰りや出前、デリバリーも
- 屋外空間で気持ちよく
- 大皿は避けて、料理は個々に
- 対面ではなく横並びで座ろう
- 料理に集中、おしゃべりは控えめに
- お酌、グラスやお猪口の回し飲みは避けて

イベント等への参加

- 接触確認アプリの活用を
- 発熱や風邪の症状がある場合は参加しない

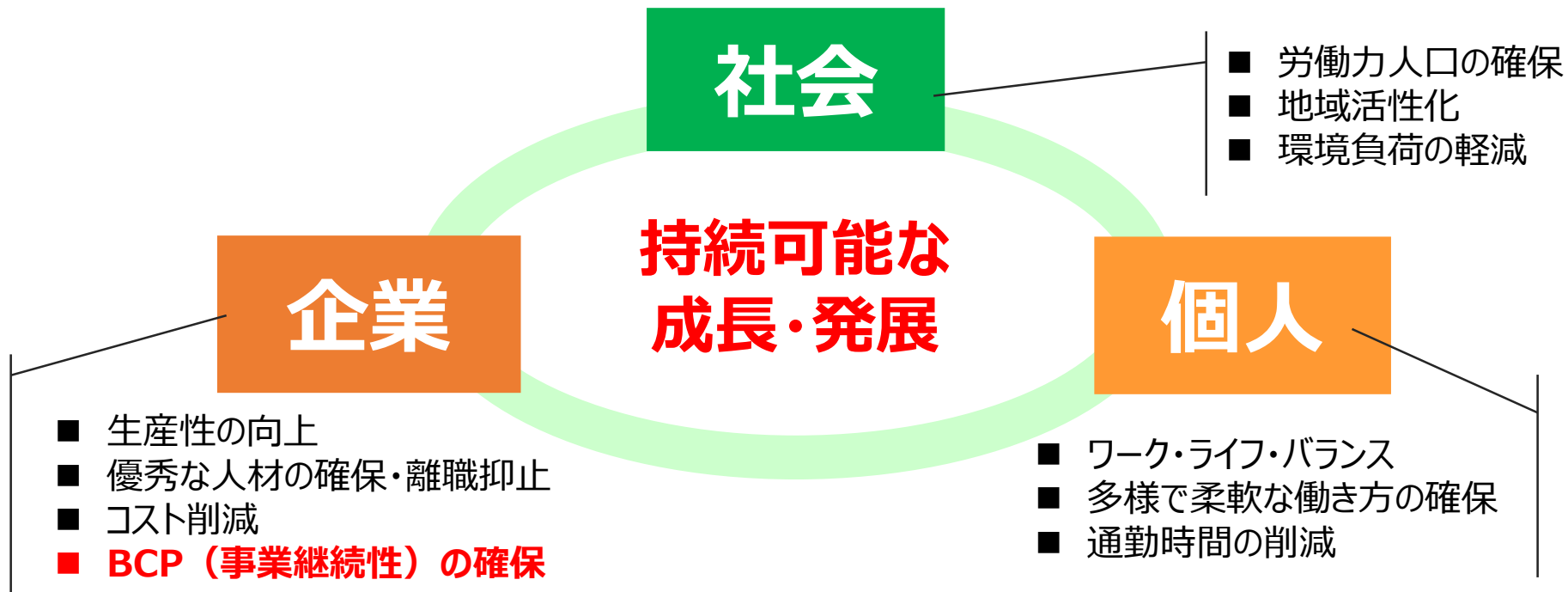
(4) 働き方の新しいスタイル

- テレワークやローテーション勤務 □ 時差通勤でゆったりと □ オフィスはひろびろと
- 会議はオンライン □ 対面での打合せは換気とマスク

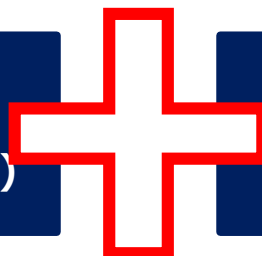
※ 業種ごとの感染拡大予防ガイドラインは、関係団体が別途作成

テレワークの効果

- コロナ禍前より、「働き方改革」「地方創生」の実現手段として、普及推進。
- コロナ禍後は、**BCPの確保（感染リスクの回避）**が重点的に。



働き方改革
(生産性向上、ワーク・ライフ・バランスなど)



地方創生
(移住・定住・地域活性化)



コロナ禍前のテレワーク



日本におけるテレワークのトレンド（2010年以降）

テレワークによるBCPの実践

- 2010年 **新たな情報通信技術戦略**
- 2011年 東日本大震災直後の計画停電、夏場の電力削減等のため、企業の導入が拡大。次第に実施率は低下。
6月時点：実施率は約2割、9-10時点：17.8%（NTTデータ経営研究所/gooリサーチ（当時）調査）

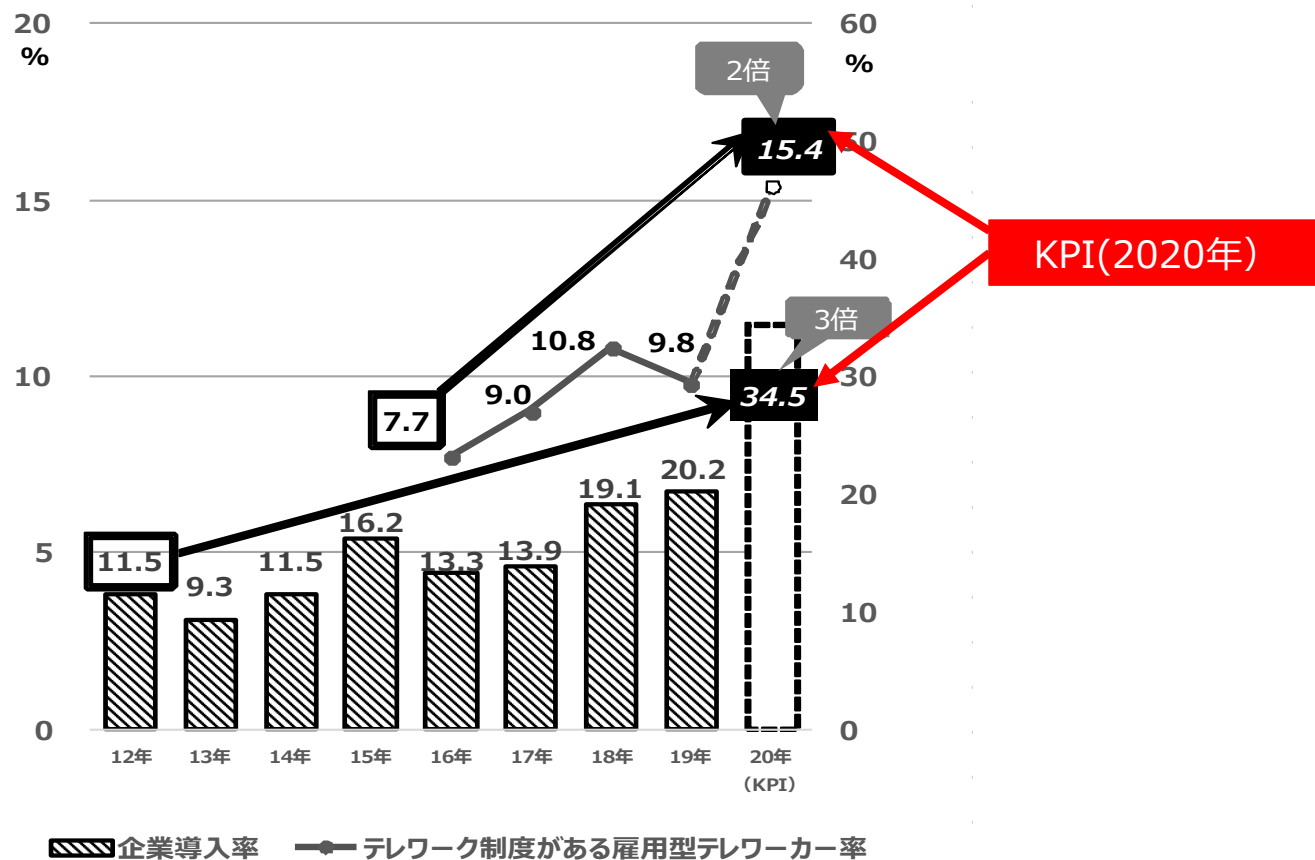
東京五輪に向けた国民運動に

- 2013年 **世界最先端IT国家創造宣言**
（2020年に企業導入率を2012年度比3倍、週1日以上終日在宅ワーカー数を全労働者数の10%以上にする）
- 2015年～ **11月をテレワーク月間と制定。**
テレワーク普及推進、イベント集中月間。厚生労働大臣表彰「輝くテレワーク賞」表彰、2016年より総務省「テレワーク先駆者百選総務大臣賞」表彰を実施。
- 2017年 **世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画**
KPI（進捗）：平成32年には、テレワーク導入企業を平成24年度（11.5%）比で3倍、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を平成28年度（7.7%）比で倍増
KPI（効果）：働く者にとって効果的なテレワークを推進
- 2018年 **2020年東京五輪に向けて、テレワーク・ディの実施、サテライトオフィス**
- 2019年 **（再ブーム）、どこでも働ける環境が拡大**
世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画
テレワーク・デイズの実施：7/22（月）から1カ月に

コロナ禍前のテレワークの普及状況

- 直近の2019年の**企業導入率は20.2%**、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合は**2019年9.8%**であり、コロナ禍前はKPIに対して大きな開きがある状況であった

新型コロナウイルス感染拡大前のテレワークの普及状況



テレワークは、コロナ禍前から府省連携で推進

目標設定 現状把握

- テレワーク推進に関する政府目標（KPI：2020年）を設定「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（内閣官房IT室）
- テレワークの普及状況やテレワークの意識・実態調査を実施（総務省・国土交通省）

環境整備

- インフラ整備や、適正な労働条件（勤怠管理・人事評価等労務管理等の課題）の検証、ICT環境の技術的課題（セキュリティ、マネジメント、コミュニケーション等）の検証を踏まえた、テレワーク関係のガイドラインの改定・周知等（総務省・厚生労働省）

普及展開

意識改革

- 女性活躍、ワークライフバランスを推進（厚生労働省・内閣府）
- 国家公務員のテレワーク導入を推進（内閣官房・内閣府）

ノウハウ支援

- テレワーク普及拡大の担い手の育成（総務省）
- テレワーク導入の専門家を企業へ派遣（総務省・厚生労働省）
- 相談センターによる助言等を実施（厚生労働省）
- テレワーク推進に向けた相談拠点整備（国家戦略特区事業）（厚生労働省・東京都）

導入補助

- 民間企業等に対して導入機器等の費用を助成（厚生労働省）
- ふるさとテレワークのICT環境整備、建物改修等の補助（総務省・国土交通省）
- ICT地域IoT実装・共同利用推進事業（テレワーク）

周知・啓発

- 表彰事業、セミナー、事例周知の開催（総務省、厚生労働省、経済産業省）
- 好事例集の作成・周知（総務省、厚生労働省）
- テレワーク推進フォーラム（産官学連携）、テレワーク月間（11月）活動（産官学連携）、東京五輪に向けた、テレワーク・デイ、テレワーク・デイズの実施（関係府省）

テレワーク・デイズ2019の成果

<背景>

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは混雑回避にも寄与。

※ ロンドン大会では、企業の約8割がテレワークや休暇取得などの対応を行い、市内の混雑を解消

<テレワーク・デイ>

2017年、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開会式が行われる7月24日を「**テレワーク・デイ**」と設定。2020年までの毎年、企業等による全国一斉のテレワークを実施。

<期待効果>

① 大会期間中のテレワーク活用により、**交通混雑を緩和**

【2020年大会時見通し】 鉄道：観客利用と道路からの転換により、利用者が約1割増加

【TDMの目標】 鉄道：現在と同程度のサービスレベルを目指す

TDM・・・Transportation Demand Management

② 企業等がテレワークに取り組む機会を創出

→ **全国的に「テレワーク」という働き方が定着**

<Legacy>

東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに、日本社会に働き方改革の定着を！

北海道から沖縄まで、情報通信のほか、製造、保険など幅広い業種の企業、自治体等が参加。



【参加数】 **約950団体、6.3万人** **1682団体、30.2万人**

[主催] 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府
[共催] 東京都、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、一般社団法人日本テレワーク協会

<参考> コロナ禍前の企業等の動き

□ 業種の拡大、全社員等対象拡大が進む

住友商事、テレワーク導入、国内の全社員対象 (2018/10/30, 日経産業新聞)
全社員が対象 テレワーク導入 堀場製作所 (2019/1/30, 日経新聞)
日立、社外勤務10万人、国内の過半、多様な人材確保
(2018/08/02, 日本経済新聞 朝刊)
五輪見据えテレワークー政府職員交通量抑制へ施行 2万人規模、7月から
(2019/04/17, 日本経済新聞朝刊)
神鋼、国内5000人テレワーク 2019/04/22, 日本経済新聞)

□ サテライトオフィスの多様化,ワーケーションの取組みも拡大

リゾート地で仕事しませんか、三菱地所がオフィス(2018/08/08, 日本経済新聞, 電子版)
「駅ナカオフィス」実験延長、富士ゼロックス、年内まで(2018/09/26, 日経産業新聞)
サテライトオフィス、広さ1.6倍、社員交流促す、明電舎、沼津事業所で
(2018/10/02, 日本経済新聞 地方経済面)
シェアオフィス、広がる市場、米大手が日本全国で、国内勢対抗、日立・味の素…大手も活用
(2018/10/26, 日本経済新聞 朝刊)
リゾート地で仕事と休暇 ワケーション受け入れやすく 9自治体が連携 情報を一元化
(2019/06/01, 日本経済新聞)
白浜リゾート、ITの街に、仕事×休暇「ワーケーション」誘致、ビジネス向けホテル、遠隔オフィス拡充へ。
(2018/12/07, 日本経済新聞 地方経済面)



コロナ禍後のテレワーク



テレワークディズ等これまでの施策・実践の成果

□ 緊急事態宣言前から、多くの企業が速やかにテレワーク（在宅勤務）へシフト。

コロナ禍への対応例：テレワーク（在宅勤務）へシフト

企業・グループ	対応
NTTグループ	2020年2月17日より、テレワークなど推奨、最大20万人
ドワンゴ	2020年2月17日より約1000人の全従業員対象に在宅勤務を実施する方針
GMOインターネット	2020年1月から実施の約4,000人（国内の全従業員の9割）対象とした在宅勤務を延長
武田薬品工業	2020年2月17日、国内製薬会社大手ではじめて、国内の全拠点の5,200人超の従業員を対象に在宅勤務などを進める通知
NEC	2020年2月17日、国内で勤務する従業員に対し、在宅勤務などを進める通知。人数など具体的な運用は職場の判断に任せる
KDDI	2020年2月18日から国内の派遣を含む全社員16,000人に対し、テレワークや時差出勤を推奨
NTTコミュニケーションズ	2020年2月17日、月8回までとしていた在宅勤務の上限を当分の間、撤廃することを決定
三菱ケミカル	2020年2月20日、国内1万人の従業員を対象に在宅勤務を推奨。企業活動の継続のため感染防止に向けた対策に本腰
損害保険ジャパン日本興亜	2020年2月18日、国内社員約26,000人にテレワークや時差出勤を活用するよう通達
日清食品	2020年2月27日から工場勤務を除く国内の約3,000人を在宅勤務に切り替え
大和証券グループ	2020年3月2日、全社員1万人対象のテレワーク制度の導入、株式売買注文にも対応できる端末を9,600人に配布し、必要に応じて自宅などで業務可能に
三井住友DSアセットマネジメント	運用部門で1つのチームを2つに分けて、半分は在宅勤務にするなどの対策。

コロナ禍でテレワークが急速に高まり、完全在宅化も

試行・実践から定着か？

BCP
(パンデミック)
対応

2020年

3月11日、WHO（世界保健機関）は新型コロナウイルス感染拡大をパンデミック（世界的大流行）と宣言。4月7日に7都府県「緊急事態宣言」が発出。続いて都市部からの人の移動による感染拡大傾向が見られることから、4月16日には全都道府県に拡大。不要不急の外出の抑制、「三密」の回避とあわせて、政府、自治体は、テレワークの推進を強く要請し、急速に普及が進む。

	テレワーク (ほぼ100%)	テレワーク中心 (50%以上)	定期的にテレワーク (出勤中心： 50%以上)	基本的に出勤 (不定期に テレワーク)	計
全体	10.5%	11.0%	6.9%	6.1%	34.5%

● 東京23区
55.5%

出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」2020年6月21日

<企業対象調査>

- **テレワーク・在宅勤務実施率：97.8%**
(経団連調査：2020年4月実施,全会員企業1,470社を対象)
- **テレワーク実施率：67.3%** (前回3月調査と比べて41.3ポイント増)
(東京商工会議所調査：2020年5月～6月,会員企業1,333社を対象)

<参考：静岡県内 企業対象調査>

- **テレワーク（在宅勤務）**
「実施済み」：11.6%
「今後実施する可能性あり」：17.5%
(静岡経済研究所「新型コロナウイルス感染拡大による県内経済への影響に関する特別調査：2020年3月26日～4月10日実施、回答者数静岡県内の企業・事業所439社)

テレワーク実施率の推移（コロナ拡大前～再拡大以降）

- テレワークの導入・実施率は、調査時期、調査主体によって異なる。
- 再拡大以降（7月以降）は、20%～30%台。

モニターを利用したインターネット調査の実施時期とテレワーク実施率

調査の実施時期	コロナ拡大前 (～2月)	コロナ拡大期			コロナ安定期 (6月)	再拡大以降 (7月～)
		(3月)	(4月)	(5月)		
調査実施者						
国土交通省	14.8%	*				
NTTデータ/ NTTコムサーチ	32.6%	55.8%	68.2%			
パーソル総合 研究所		13.2%	27.9%		25.7%	
労働政策研究・ 研修機構	5.3%	19.8%	47.1%	48.1%		
日本生産性本部				31.5%		20.2%
内閣府					35.6%	
東京商工リサーチ						31.0%
日本スマホ セキュリティ協会				38.0%		
厚生労働省委託 三菱UFJリサーチ &コンサルティング						34.0%

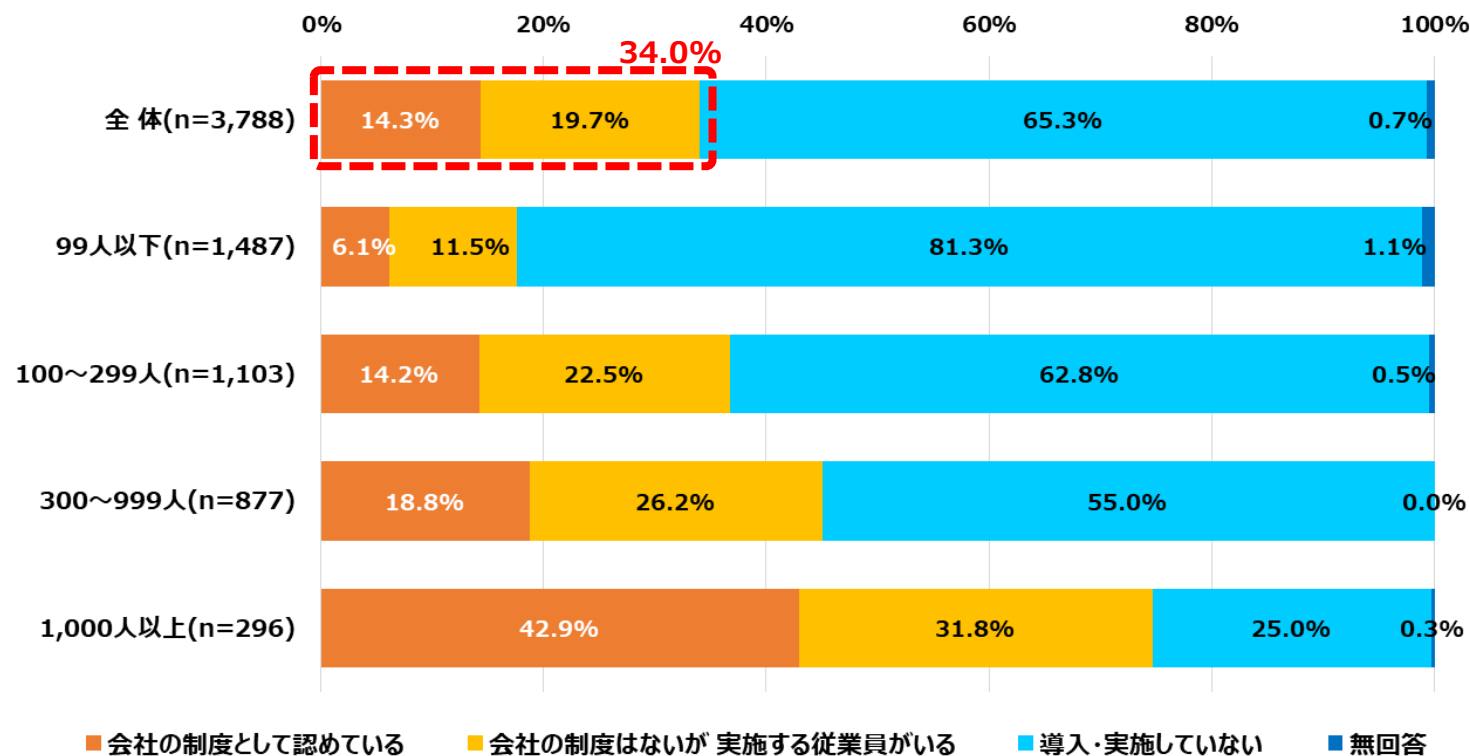
特定集団のテレワーク実施率

実施組織	実施時期	調査対象	実施率
大阪 商工会議所	3月	会員企業 (275社)	54.7% (資本金3億超) 9.5% (資本金3億以下)
東京 商工会議所	3月 5月	会員企業 (1,333社) 会員企業 (1,111社)	26.0% 67.3%
厚生労働省・ LINE	4月	LINE利用者 (600万人 規模)	27% (第3回)
日経BP総研	4月	日経BPデジタル 読者 (2,917 件)	75%
日経BizGate	4月	日経BizGate 会員 (1,951件)	70.3% (少しでもTW)
パロアルト ネットワークス	4月	大規模企業管 理者 (456人)	89.9%
キーマンズ ネット	5月 ～ 6月	読書会員 (548人)	89.6% (2月は7割弱)

<参考> 2020年7月時点のテレワーク実施・導入率

- 2020年7月時点のテレワークの導入・実施率は、34.0%
- 企業規模が多くなるほど、導入・実施率は高く1,000人以上で7割超。

【企業調査（従業員規模別）】
テレワーク（在宅勤務）の導入・実施状況（2020年7月時点）



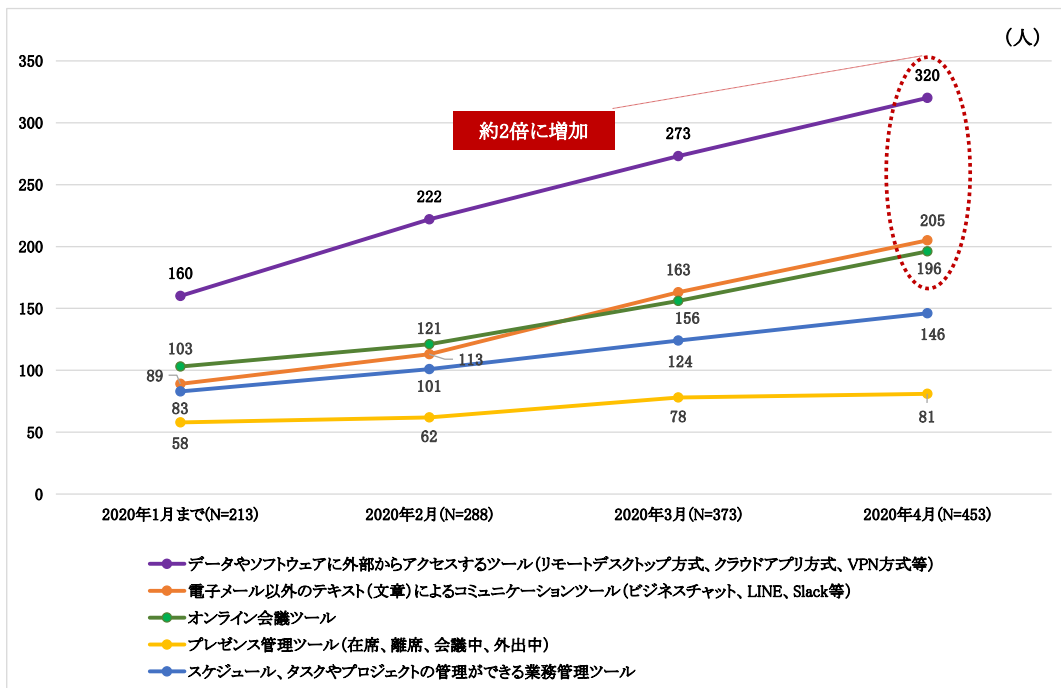
注) 「会社の制度として認めている」「会社の制度はないが実施する従業員がいる」と回答した企業を、テレワーク（在宅勤務）実施企業としている。

出典：厚生労働省「これからのテレワークでの働き方に関する検討会」（第4回）テレワークの労務管理等に関する実態調査（速報版）三菱UFJリサーチ&コンサルティング
<https://www.mhlw.go.jp/content/11911500/000694957.pdf>

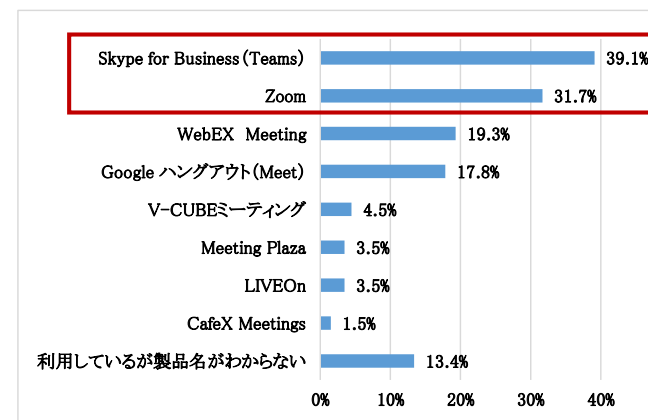
テレワークツールの急速な普及

- アクセスツール、チャット・SNS、オンライン会議ツールの利用が急速に拡大。
- オンライン会議ツールのTeams、ZOOMが上位。

テレワーク／リモートワークで活用しているツール



利用しているオンライン会議ツール (n=202) (複数回答)



コロナ禍後、最近の企業の動き

富士通、8万人テレワーク 通勤定期廃止、単身赴任削減
富士通がテレワークを「常態」に、オフィス面積を半減し、在宅勤務補助月額 5,000円
(2020/7/06 時事ドットコムニュース/ 日経クロステック)

トヨタ、在宅勤務制度を拡充へ 9月から制度化、工場従業員も検討
(2020/7/2 朝日新聞Digital/テレ朝ニュース)

部屋無くても車で仕事、浜松の企業連携しオフィスカー制作
(2020/8/06 静岡新聞)

日立「もう元には戻さない」、在宅定着へジョブ型雇用
(2020/7/14日本経済新聞 電子版)

カルビー、原則テレワークに 支障なければ単身赴任解除
(2020/7/03 朝日新聞デジタル)

中堅・中小企業のテレワーク、社員のITリテラシー格差が課題に、「Web会議が円滑に進まない」などの声
(2020/8/5 Itmedia ニュース)

大和ハウス、テレワーク型住宅のプラン提案
(2020/6/01 日本経済新聞デジタル)



地方創生とテレワーク

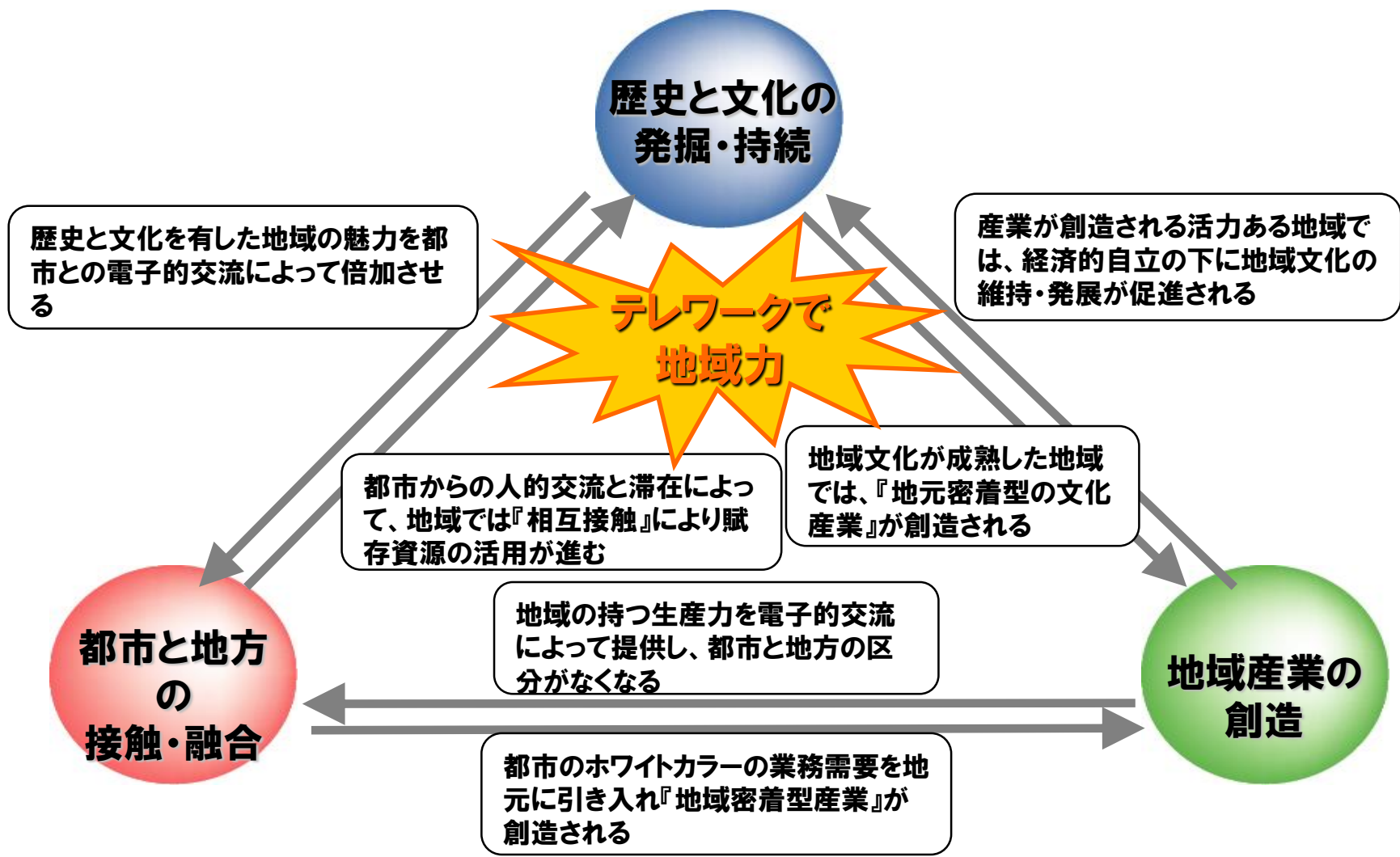
地域振興に重要な内発的発展

内発的発展の本質：地域住民が自らの地域の社会経済システムを自立的・主体的に構築・管理する地域自治

- ①大企業の誘致による開発ではなく、**地元の技術・産業・文化等を基盤として独自の産業振興を図り**、その推進にあたっては**企業のみならず、自治体、地域住民等多様な主体が参加**
- ②産業発展を特定の業種に限定せず、**多様な産業連関構造を地域内で構成し**、そこで創出された**付加価値が地元**に帰属し、**循環するような地域経済循環のしくみ**が作り上げられる。
- ③**地域のアメニティを重視し**、福祉や文化の向上等**住民生活の発展に資する**という総合目的を持つ。

テレワークが触発する可能性

交流の促進で「場所」の魅力の発見、「テレワークで地域力」が期待



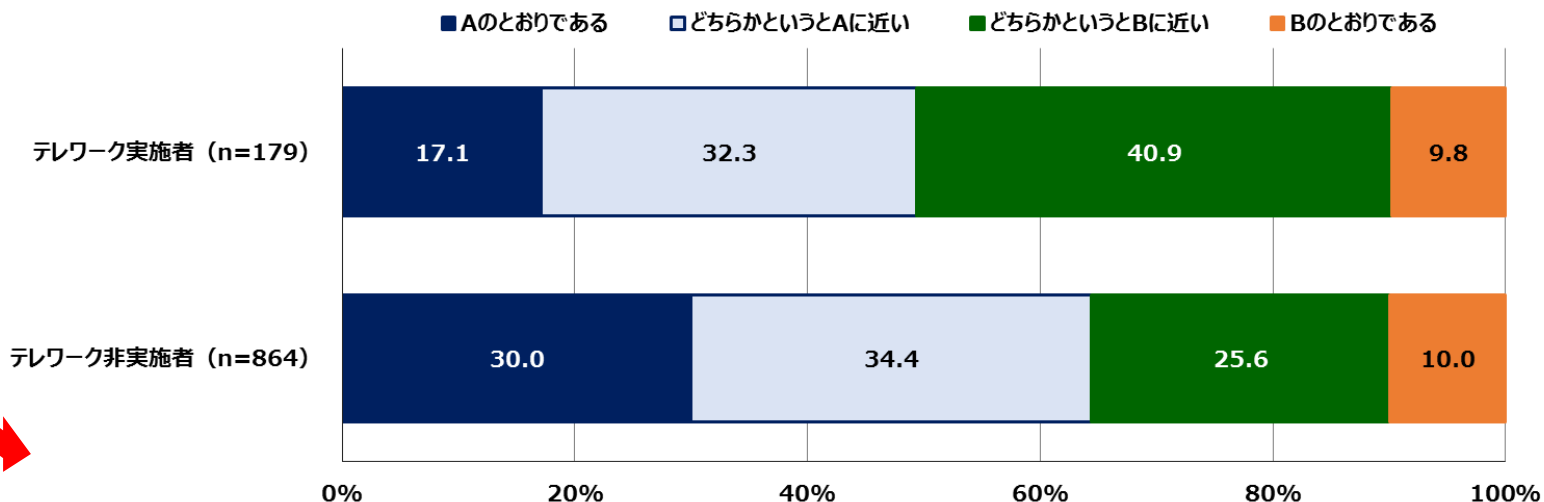
(©Hiroolchikawa)

「公私分離」「公私混合」に対する意識

テレワーク実施者は「公私分離」「公私混合」で2分、テレワーク非実施者は「公私分離」が6割以上。

公私分離（時間）か公私混合（時間）か（テレワーク実施者・テレワーク非実施者）	
A 公私分離（時間） 仕事とプライベートは、分類して、切り分けて時間を使いたい	B 公私混合（時間） 仕事とプライベートは、必要に応じてスイッチを切り替えて時間を使いたい

A：公私分離（時間） / B：公私混合（時間）



サテライトオフィス
コワーキングスペース

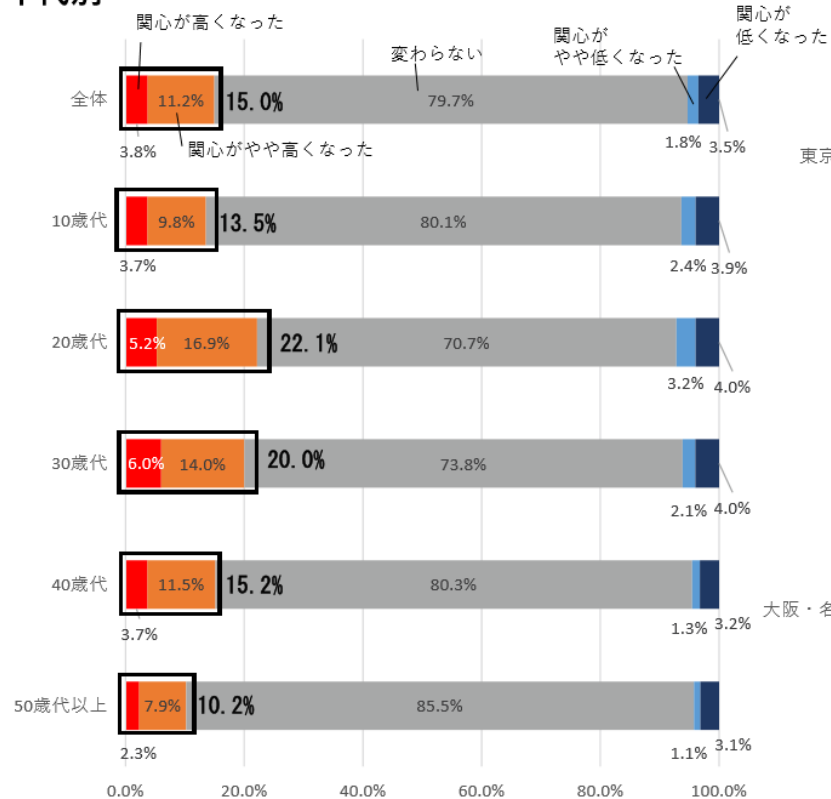
ワーケーション（ブリージャー）
リゾートオフィス

人々の意識の変化：地方移住への関心の高まり

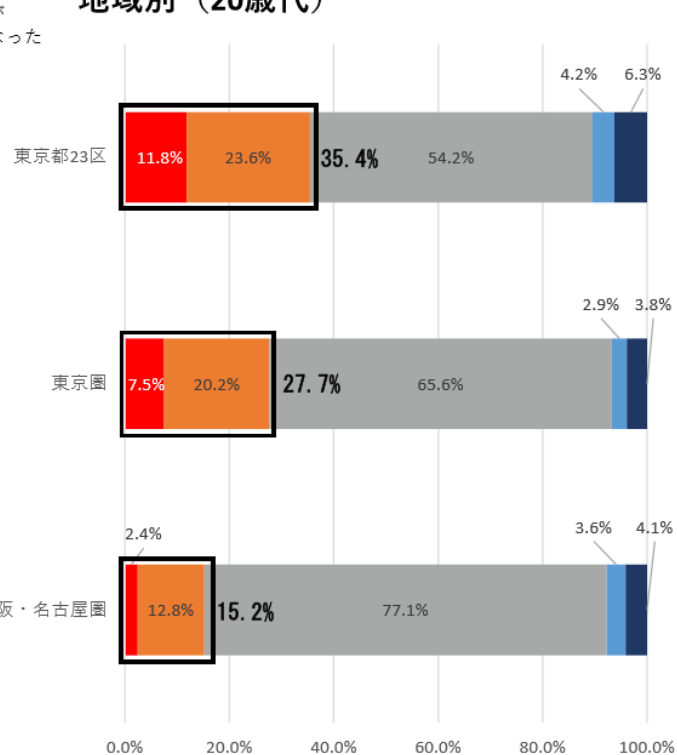
- 感染症影響下において、地方移住へ関心が高まる。
- 特に東京都23区20代が顕著。

感染症影響下における地方移住への関心

年代別



地域別（20歳代）



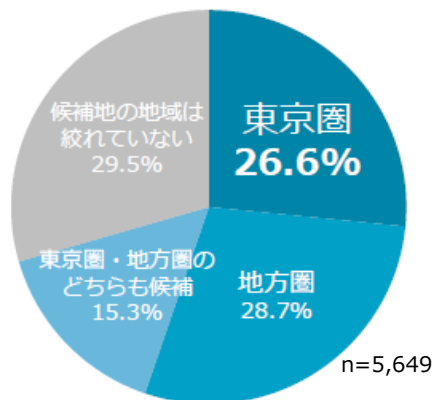
(備考) 三大都市圏とは、東京圏、名古屋圏、大阪圏の1都2府7県。
 ・名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県

・東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 ・大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

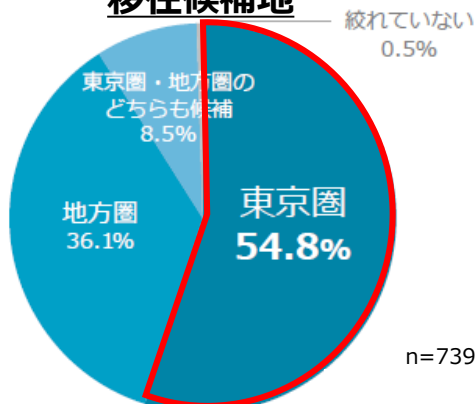
希望する移住候補地

- 「移住関心層」の移住先は東京圏・地方圏が3割弱で高く、「移住計画層」は半数が東京圏を希望。20-30代は東京圏・地方圏が3割程度で高く、40-50代は地方圏を志向。
- 具体的な移住候補地は、東京圏では千葉、神奈川、地方圏は、関東近郊の長野、静岡のほか、沖縄、北海道が人気。

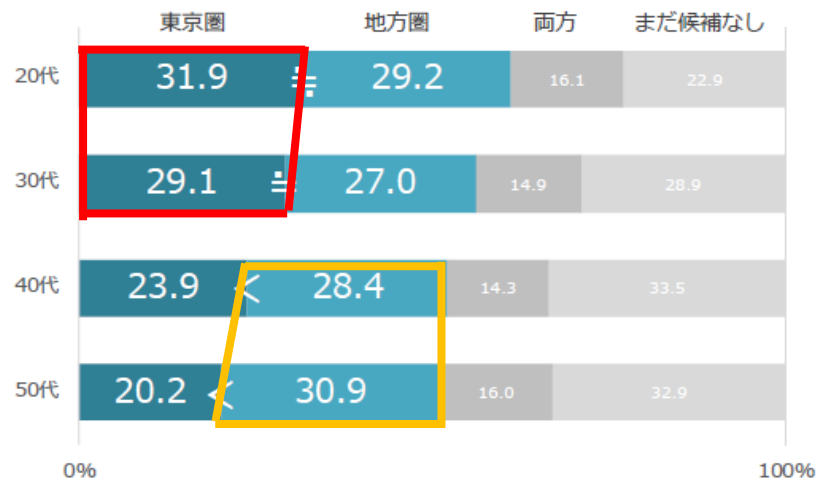
移住関心層の希望する移住候補地



移住計画層の希望する移住候補地

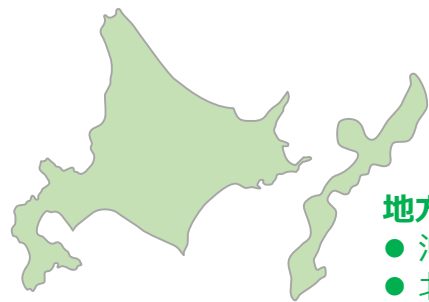


移住関心層が考えている移住候補地 n=5,649



※東京圏：一都三県（今住んでいるところより郊外） 地方圏：東京圏（一都三県）以外の道府県

具体的な移住候補地

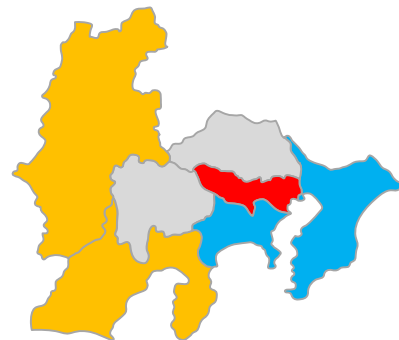


地方圏

- 沖縄県（那覇、宮古島など）
- 北海道（札幌、函館など）

地方圏

- 長野県（軽井沢、松本など）
- 静岡県（熱海、下田など）



東京圏

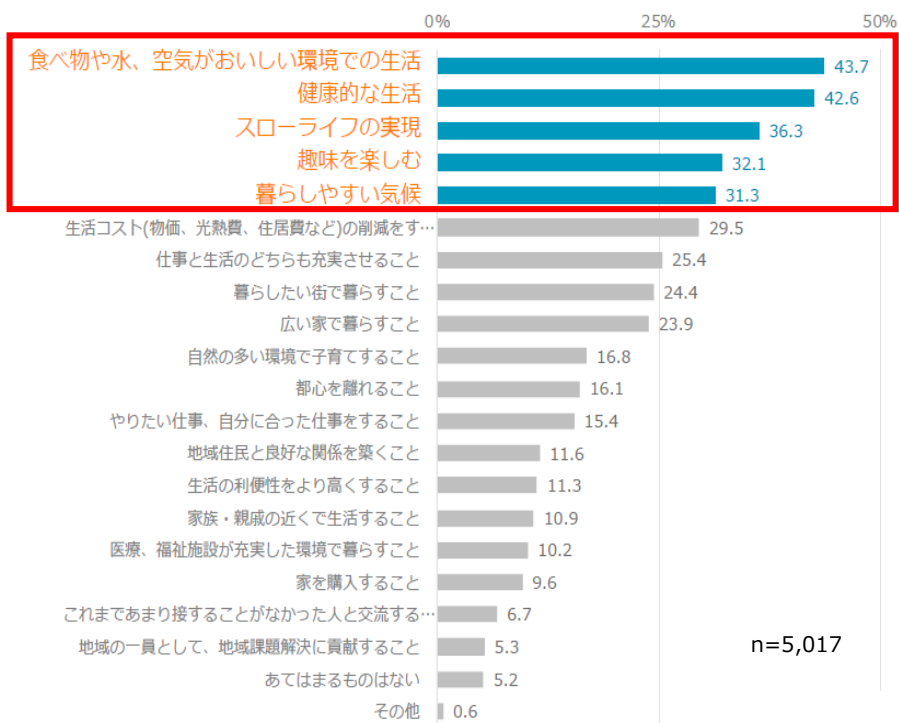
- 千葉県（館山、船橋など）
- 神奈川県（鎌倉、藤沢など）

n=908

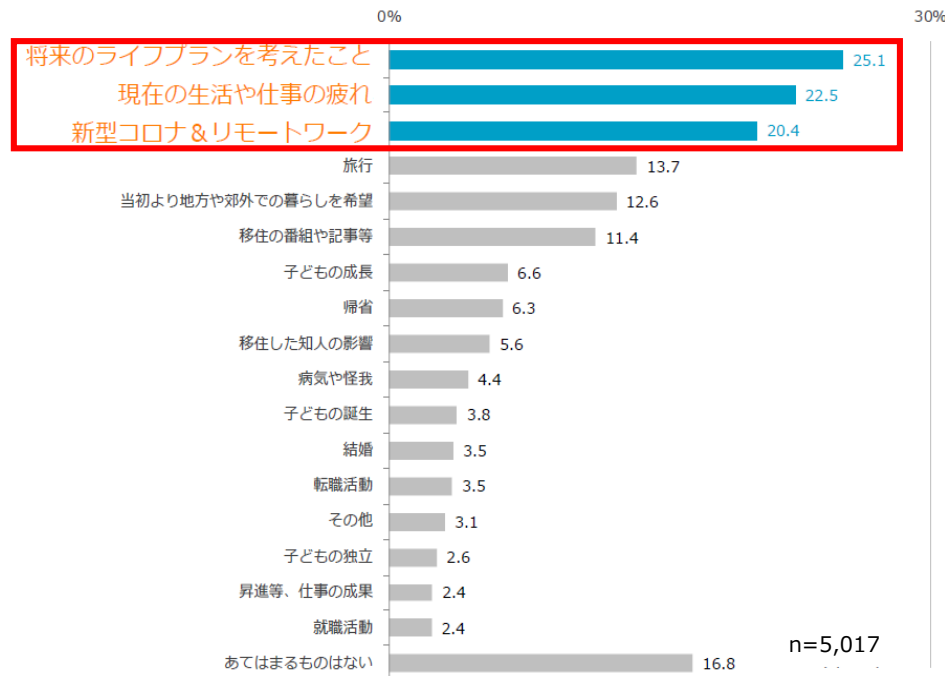
移住先での期待するライフスタイルと移住を意識したきっかけ

- 移住先に求めるのは、食べ物や水、空気のおいしさ、スローライフや自然など。
- 移住を意識したきっかけは「将来のライフプラン」「生活や仕事の疲れ」「リモートワークの普及」

移住先で期待するライフスタイル（複数選択）



移住を意識したきっかけ（複数選択）

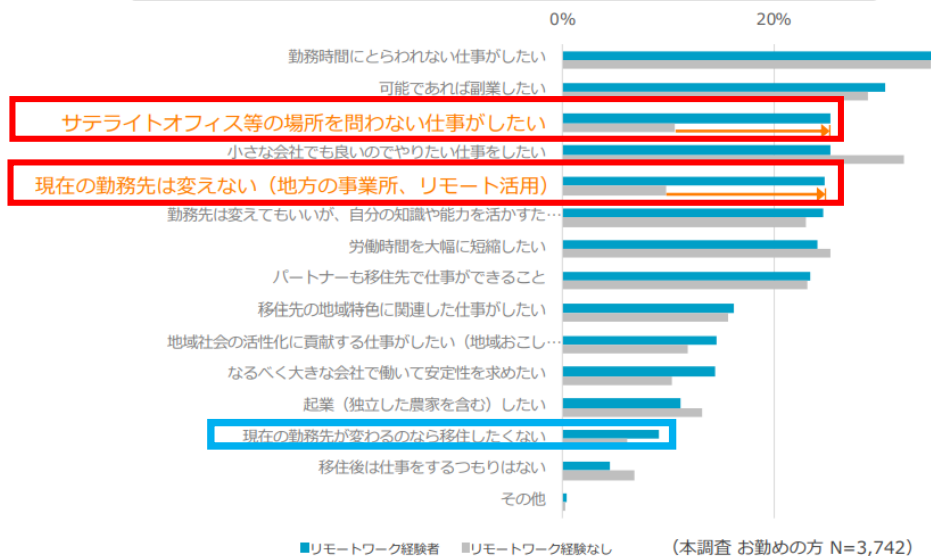


リモートワーク経験者の希望するワークスタイルと希望する場所

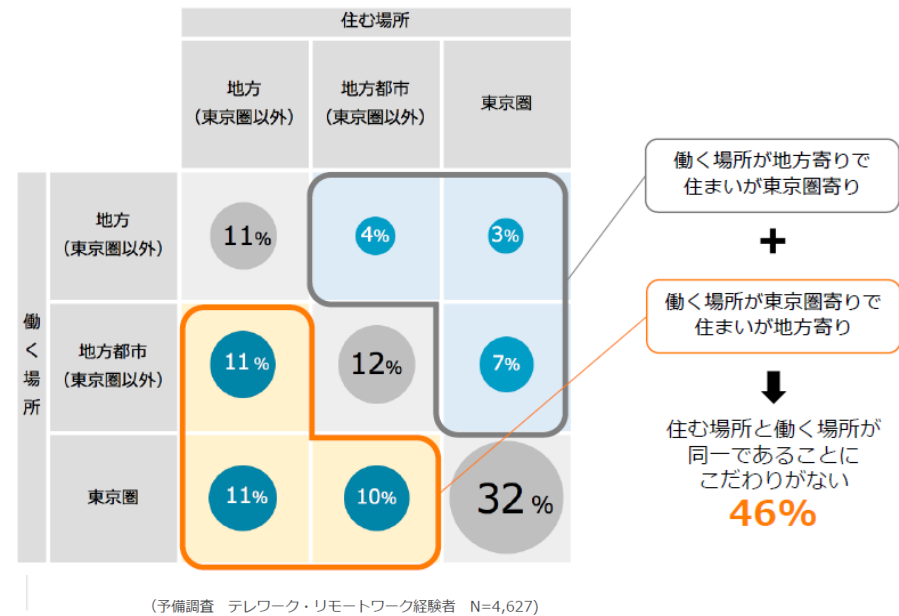
- リモートワーク経験者は時間の柔軟性、副業、サテライトオフィス勤務のニーズが高く、「現在の勤務先は変えない」という意向も高い。
- リモートワーク経験者は、住む場所と働く場所が同一であることにこだわりのないとして46%が回答。

移住先での望む働き方 (リモートワーク経験の有無別)

リモートワーク経験の有無で移住先で望む働き方が変わるか？



リモートワーク経験者が希望する勤務先と居住地の関係



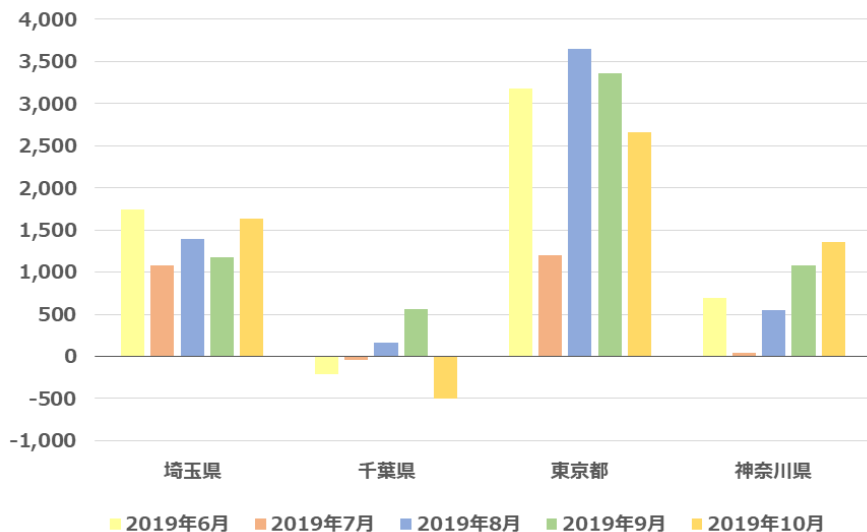
居住地が東京圏の回答者は、東京圏で働くことを望む意見が多いが、居住地が地方の回答者は働く場所に対してこだわりのない。

東京からの人口移動の兆し

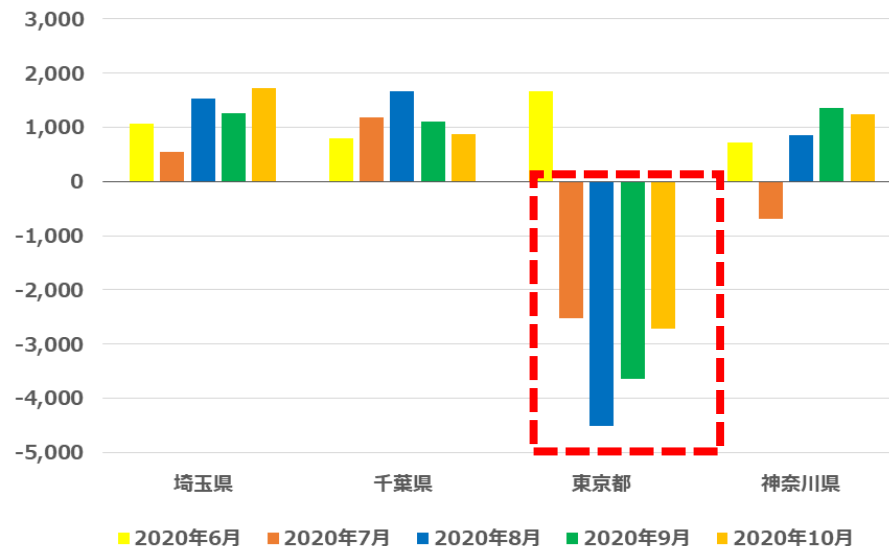
- 一都三県人口移動推移をみると、昨年度は入超であった東京は7月から出超に転じ、地方への人口移動の兆し。

一都三県人口移動推移（転入数－転出数）

<2019年>



<2020年>



移住未満・観光以上

ワーケーション Work（仕事）+Vacation（休暇）

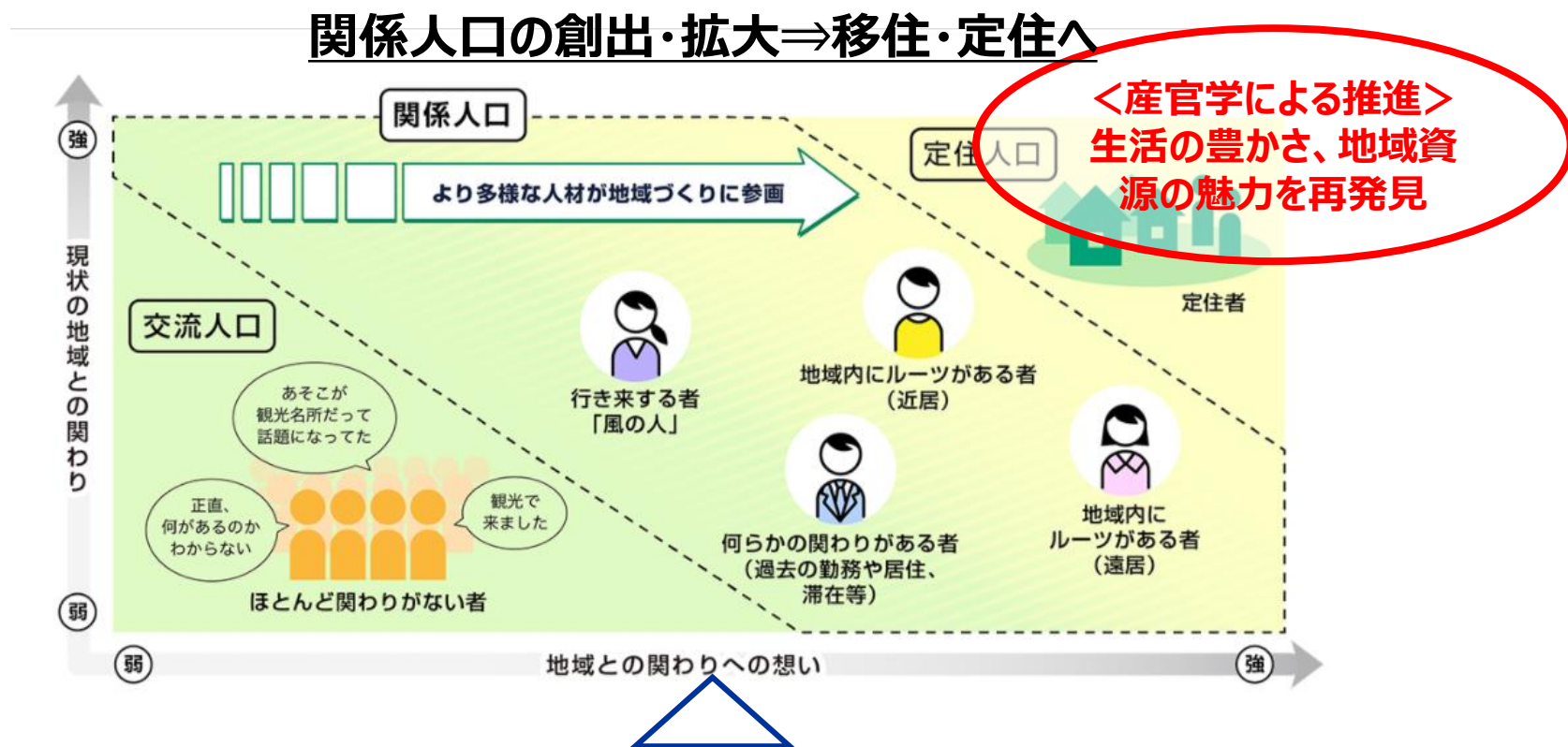
- ワーケーションの定義：テレワークを活用し、普段の職場や居住地から離れ、リゾート地や温泉地、さらには 全国の地域で、仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行う」（ワーケーション自治体協議会：Workacion Alliance Japan(WAJ) の設立趣意）
- WAAは、2019年11月18日設立
- 全国で152自治体（1道、17県、134市町村：2020.12.1現在）

- **地方創生の観点から期待が高まるワーケーション**
- **ただし「離れた場所に居住し、基本的にテレワークで勤務できる制度がある」は2.7%。「ワーケーション制度」「ブリージャー制度」は1.2%に留まる。**

＜出典＞(株)JTB総合研究所「働き方の変化とテレワークに関する意識調査」2020年3月

テレワークによる関係人口の創出・拡大への期待

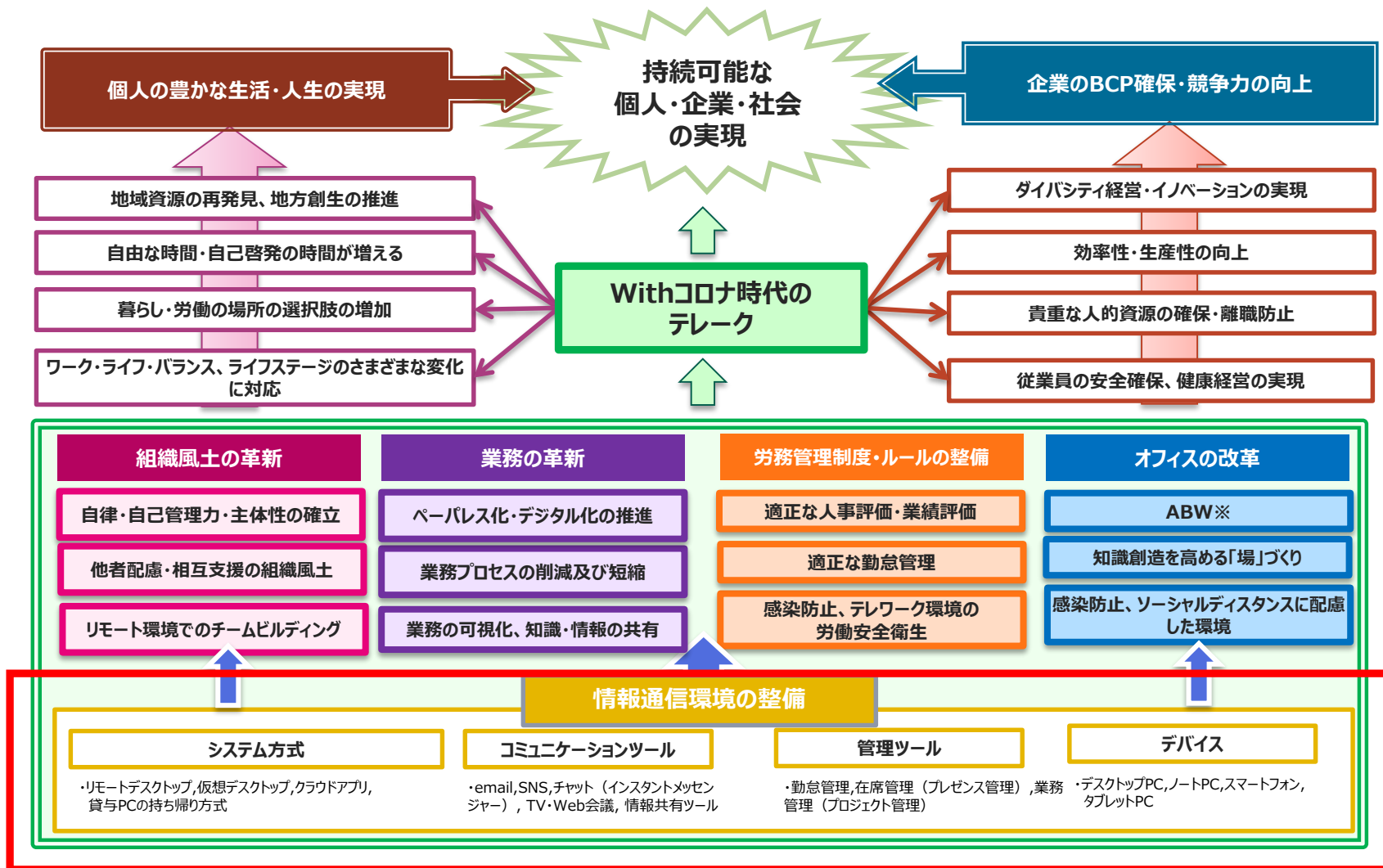
- テレワークにより、関係人口の創出・拡大の促進が期待。
- コロナ禍後は、域内における生活の豊かさ、マイクロツーリズムによる地域資源の魅力の再発見も重要。産官学による推進が求められる。



テレワークによる関係人口の創出・拡大の促進

Withコロナ時代のテレワークのめざす方向性

- ワークেশョン、おためし移住は、ABWの発展系。
- 企業アプローチを強化する必要あり。



注：※ABW：Activity Based Working 自由に場所を選択し働くことによってより成果を出すしくみ
 出典：各種資料をもとに小豆川が作成

静岡市の事例

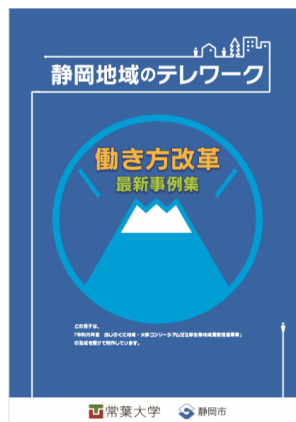
仕事はそのまま 住まいは静岡市へ

- ✓ 産官学協働プロジェクト
- ✓ テレワーク移住、企業移転
- ✓ 静岡モデル：地域おこし協力隊の起用

静岡地域におけるテレワーク:産学官協働プロジェクト

企業・団体等のテレワークの普及推進

- ☆ふじのくに地域・大学コンソーシアム「ゼミ学生等地域貢献推進事業」
 - 市内テレワーク導入先進事例集を学生が取材して作成。
 - 企画課、商業労政課にてイベント開催他で配布。



企業の移転、移住のための コワーキングスペースの利用促進

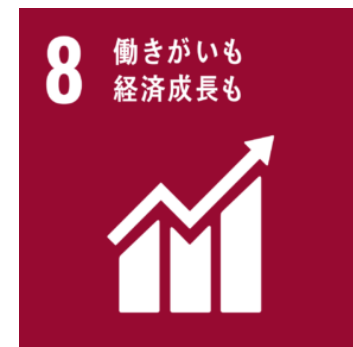
- ☆しずおか中部連携中枢都市圏地域貢献事業
 - 市内コワーキングスペースを学生が取材して作成。
 - 移住促進センター、民間コワーキングスペース事業者にて配布。



SDGsの実現に向けたテレワークの役割

- SDGsは、2030年に向けて2015年に国連で採択された世界共通の17の目標
- SDGsの取組みは、産官学で推進。
- テレワークは、No 3, No8、No11、No17に向けた取組みに。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



静岡市の優位な立地：テレワーク移住のポテンシャル

「仕事」はそのまま、「**住まい**」は静岡市へ！

自然豊かな都市環境



静岡市
(テレワーク)

「住まい」

充実したテレワーク環境



東京-静岡ひかりで**1時間** (ちょうどよい距離感)

テレワーク移住
(仕事はそのまま)



取組みの成果（サテライトオフィス進出）

【スタッフの**移住**と地元**雇用**により、地域活性化に貢献】

1 平成30年度～令和元年度（2年間）のサテライトオフィス進出の実績

(株) テレコムスクエア



ワイファイルーター・SIM(シム)カード・携帯電話等をレンタル・販売するデータ通信事業者

(株) IPG



日本最大の電子番組表サービス「Gガイド」を作成・提供するIT企業

【お試しテレワーク体験事業の利用実績】（平成30年度～令和元年度）

14社 56名 首都圏企業2社のサテライトオフィス進出

2 令和2年度（【5か月】7月～11月）のサテライトオフィス進出の実績（コロナ禍の影響下）

(株) エイ・アイ・エス



海運業特化ERPパッケージ事業
クラウドサービス事業 12名の地元雇用創出

myProduct (株) 由マイプロダクト

インターネットを活用したデザイナー紹介、モノづくり支援サービスの提供 イベントの企画・運営

【お試しテレワーク体験事業の利用実績】（令和2年7月～11月の**5か月**）

21社 45名 **5か月**で既に首都圏企業2社のサテライトオフィス進出決定（2社とも市内コワーキングスペースに入居）
利用実績及びサテライトオフィス進出が過去最高のハイペースで進展中



首都圏企業の地方移転の動きが本格化

お試しテレワーク体験事業を利用した**複数の首都圏企業**が、現在、本市サテライトオフィス進出を検討中

静岡駅周辺のシェアオフィス・コワーキングスペース



お試しテレワーク体験・ワーケーション体験

多様なテレワーク・ワーケーション体験を提供し、移住への裾野を拡大

お試しテレワーク体験事業 (H30～)

首都圏にお住いの皆様・企業様必見！皆様の「働き方改革」の取り組みをサポートします！

静岡市お試しテレワーク体験事業

～ 静岡市でのテレワーク体験を補助します！ ～



予算の上限に達した場合
年度途中で終了します

静岡市では、市内のコワーキングスペース・シェアオフィスで、1日～1週間程度の「お試しテレワーク体験」をしていただく方を募集しています。参加者には、市内のシェアオフィス・コワーキングスペースの施設利用料、宿泊施設の宿泊費、静岡駅までの旅費（新幹線代or高速バス代）をサポート！

希望により、市内シェアオフィスの見学や市内企業とのマッチング等の「視察ツアー」も企画します。これまで、静岡市へのサテライトオフィス進出を検討している企業様、コワーキングスペースでの起業や創業、静岡市に住まいを移して新幹線通勤を検討している方など、100名近くの方にご利用いただきました！

静岡市から東京圏・名古屋圏までのアクセスは新幹線で約1時間。必要な時には東京で打合せなどができる、ちょうど良い距離です。この機会に、静岡市で「ワーク・ライフ・チェンジ」を検討しませんか？

補助1 コワーキングスペース等利用料・宿泊費

**1日4,000円
+1泊あたり8,500円**

※ 上限を超える費用はご負担いただきます。

補助2 交通費（新幹線代or高速バス代）

**往復上限
12,000円**

※ 上限を超える費用はご負担いただきます。



実質「自己負担なし」でテレワーク体験できます！まずはお問い合わせください！

静岡市企画局企画課 移住・定住推進係

静岡市美空38丁目3番1号 ☎ 054-221-1240 m.kokaku@city.shizuoka.lg.jp

お試しワーケーション体験事業 (R2.10月～)



SHIZUOKA
WORKATION!

+

(R2.10月～)

補助1

コワーキングスペース等利用料
宿泊施設利用料

※ 上限あり

補助2

静岡駅までの往復交通費（新幹線or高速バス）

※ 上限あり

静岡市では、市内で「お試しワーケーション体験」をしていただける企業を募集しています。参加者には、市内のシェアオフィス・コワーキングスペース等の施設利用料、宿泊施設の宿泊費、静岡駅までの旅費をサポート！静岡型ワーケーションは「交流」をテーマにしています。市内企業、地域の方との交流を楽しみながら、静岡市ならではの地域貢献を達成してください。

静岡市 - 東京圏・名古屋圏のアクセスは新幹線で約1時間。気軽に平日常感を味わうことができます！この機会に、「静岡型ワーケーション」を試してみませんか？

静岡市企画局企画課 移住・定住推進係

静岡市美空38丁目3番1号 ☎ 054-221-1240 m.kokaku@city.shizuoka.lg.jp



拡大するコワーキングスペース（新たな施設の例）

利用者のニーズに合った多様な施設が静岡駅周辺に集積



=ODEN（静岡市葵区鷹匠）

- ◆コミュニティ型コワーキングスペース
- ◆コミュニティマネジャーを配置し、交流を促進
- ◆協業・共創を促す、マッチングボードを設置
- ◆オープンキッチン、作品展示スペースなど、メンバーの交流を促す空間を実現

R2.9月 OPEN

いちぼし堂（静岡市葵区安東）

- ◆「はたらくを共に育む」複合施設
- 1F 保育園
- 2F コワーキングスペース
- 3F 住居（ワンルーム×4）＋事務所
- ◆多様な働き方や暮らし方をサポートし、地域拠点としても活用

R1.4月 OPEN



東京WeWorkでさまざまな企業とコラボレーションを実施

- 静岡市は自治体ではじめて、全世界で展開する東京のコワーキングスペース WeWorkに進出。現在は16の自治体が進出。
- シティプロモーションの強化と市内起業の支援をめざし、イベント開催や入居企業とのコラボレーションを実施。3カ月で150社と面談。

「テレワーク・デイズ」期間中は静岡市で「ワーク・ライフ・チェンジ」しよう！（シズオカナイトVol2.）
<2019.6.19夕刻 東京WeWorkにて>



静岡モデル：地域おこし協力隊の活用（令和2年9月～）

首都圏の活動拠点



wework東京スクエアガーデン



静岡市移住支援センター

（首都圏の活動）

②PR・誘致活動

- ・イベント開催（PR活動）
- ・企業訪問（各種誘致活動）
- ・SNS等での情報発信
- ・テレワーク移住相談

首都圏のターゲット

個人（テレワーカー）

フリーランサー

在宅勤務者
（テレワーカー）

二地域居住（検討者）

企業

サテライト
オフィス

ワーケーション

①2地域活動

地域おこし協力隊員

- ① 隊員自らテレワーク・2地域活動を実践
- ② 首都圏の企業・フリーランスへの多彩なアプローチ（テレワーク移住・ワーケーションの誘致）
- ③ 市内コワーキングスペースを活動拠点として、各事業者とのネットワーク化を促進
- ④ 地域外人材と地域との交流促進・マッチング

隊員の活動支援

（市内の活動）

④交流・マッチング



移住
二地域居住
ワーケーション
サテライトオフィス

市内の活動拠点

メインワークスペース兼住居



いちほし堂（コワーキングスペース・レジデンス・保育所）

③市内でのテレワーク

- ・テレワークの実践
- ・来訪者のアテンド
- ・テレワーク事業者とのパイプ作り
- ・市内テレワーク関連調査
- ・市内テレワーカーの発掘



中心市街地に集積するコワーキングスペース

開発が進む多様なワーケーションエリア

まちなかエリア（葵区）



用宗エリア（駿河区）



清水区エリア



中山間地域



第20回テレワーク推進賞（自治体で3例目）

第20回テレワーク推進賞の受賞（令和2年2月17日）

本市のこれまでのテレワーク移住促進事業が評価され、一般社団法人日本テレワーク協会（全国300以上の企業・自治体が加盟）が主催する「第20回テレワーク推進賞」のテレワーク促進部門の奨励賞を受賞。自治体の受賞は、本市が3例目。

（主な受賞企業）

- ・日本電気株式会社（会長賞）
- ・コニカミノルタジャパン株式会社（優秀賞）
- ・第一三共株式会社（奨励賞）
- ・株式会社ポーラ（奨励賞） など全13団体



【参考】2020年版「住みたい田舎」ランキングで上位入賞

宝島社発行「田舎暮らしの本」で2020年版「第8回住みたい田舎」ランキングを発表！
各部門において、本市の取組みが高く評価され、「大きなまちランキング」4部門すべてに上位
ランクイン！

2020年版 第8回 住みたい田舎ベストランキング/住みたい田舎の300万円以下の家
のんびりモフモフな24ページ

人生がもっと豊かになる！ 田舎暮らしの本 2020年2月号 定価 200円

田舎暮らし

巻頭大特集
移住者が多い！支援が手厚い！
「旬の移住地」がわかる！
2020年版 第8回
「**住みたい田舎**」
ベストランキング

全230項目のアンケートに629市町村が回答
人口別、世代別、エリア別に
暮らしやすいまちをランキング！

人口10万人未満
小さなまちランキング
総合第1位 大分県豊後高田市
子育て世代が住みたい田舎第1位 大分県豊後高田市
若年世代が住みたい田舎第1位 大分県臼杵市
シニア世代が住みたい田舎第1位 大分県臼杵市

人口10万人以上
大きなまちランキング
総合第1位 山口県宇部市
子育て世代が住みたい田舎第1位 愛媛県西条市
子育て世代が住みたい田舎第2位 鳥取県鳥取市
シニア世代が住みたい田舎第1位 山形県酒田市

「住みたい田舎」
ベストランキング
上位のまちの
300万円以下の家
大きなまちから小さなまち
総合部門上位10位の家6から42物件！

大きなまち総合部門第1位
鳥取県鳥取市 300万円
築10年以内の家
築年数のコンパクトな家

YouTube登録者数
29万7000人!
文庫は世界で一番
笑顔がかわいらい
シベリアンハスキー!

じゃれつく
文庫と
体力勝負!

ふるふるする
顔を見ても
笑顔に
癒される!

2020年版「第8回住みたい田舎」ランキング 【大きなまちランキング】

◆総合部門

- 第1位 山口県宇部市
- 第2位 鳥取県鳥取市
- 第3位 静岡県静岡市 (昨年3位)

◆若者世代が住みたい田舎部門

- 第1位 愛媛県西条市
- 第2位 鳥取県鳥取市
- 第3位 静岡県静岡市 (昨年12位)

◆子育て世代が住みたい田舎部門

- 第6位 静岡県静岡市 (昨年18位)

◆シニア世代が住みたい田舎部門

- 第6位 静岡県静岡市 (昨年9位)

テレワークによる地方創生の視点

- コロナ禍が続くなか、「原則在宅勤務」を定着させた企業、リスク分散を目的に本社の一部を移転した企業、オフィス勤務を常に全体の1/2,1/3に割り当て、テレワークと合わせたハイブリッド勤務を行う企業など、さまざまな取組みが出現。地方創生の大きな流れをつくるには、個人（フリーランス等）へのライフスタイル提案というようなアプローチよりも、**企業変革、DX※化をテレワークが先導する意義を訴求し、各企業に実践してもらうことが重要。**
- 都市圏と地方圏の接点づくりを行い、地域の産業・地域資源の魅力訴求を積極的に行い、「**おためしテレワーク」「おためしワーケーション」「二地域居住をしながらの副業**」による地域活性化への参加などの気運づくりもポイント。
- 地方創生の観点から、働く場所を自宅から地方圏の実家、地方圏でのコワーキングスペース、さらに好きな場所を自由に選択へと発展させるためには、**企業内のワークルール（就業規則、各種規程他）の再考と企業の行動変容、組織文化の醸成、そのための支援策が求められる。**
- 流れの強化のためには、地方における中小企業等のテレワーク普及推進とあわせて、都市と地方のビジネスマッチングや、地方におけるDX加速化のためのICT再教育の実施、その基盤となるICTベンダの人材確保と育成への支援も重要。
- テレワークの「常態化」により非同期、分散環境、ソロ・ワークが増加。企業における求心力の低下も懸念される。あらためて、**企業理念・ビジョン、組織文化の浸透、さらに、人々が集う「場」の再設計が求められる。**
⇒厳しい環境下、DX化、企業変革を推進するためには**チームビルディングの強化が重要。部署単位でのワーケーションの実践、企業横断的な実践の輪を広げるなども。**
- 業態転換を余技なくされた企業の**在籍型出向（雇用シェア）**は、官と民、都市と地域の人材・仕事の交流をもたらす可能性がある。**企業版人材ふるさと納税のスキームを活用して、テレワークによる人材派遣に対する税制優遇の枠組み活用も可能性あり。**
- ふるさとテレワーク事業等のこれまでのハード面（施設補助等）の助成だけではなく、**テレワークによる移住促進、地方創生コーディネータの確保・育成、都市と地方の交流イベント開催など「ソフト面」に施策の軸足を移してはどうか。**



ご静聴ありがとうございました！